



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ  
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,031		60		66		37	
2021年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 78百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.27	
2021年3月期第1四半期		

(注) 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,663	3,942	69.6
2021年3月期			

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,942百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		13.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,516		240		245		159		26.56
通期	9,630		755		760		500		83.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社インフリー、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,987,100 株	2021年3月期	5,987,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	259 株	2021年3月期	259 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,986,841 株	2021年3月期1Q	5,986,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、依然として厳しい状況が続いています。政府による各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいるものの、変異株の出現や感染の再拡大に伴う一部地域の緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが増加傾向になり、企業における業務の非対面化、非接触化の定着に向けたコミュニケーションツールの活用等が進んでおります。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進など、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、引き続きパートナー企業を含む社員及びお客様の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークや時差通勤、リモートによる商談、オンライン会議等を積極的に推進し、事業活動の維持・継続に注力してまいりました。さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、さらにDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI）の人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,031,924千円となりました。利益面につきましては、子会社の取得費用及びのれんの償却額を19,718千円計上したことにより、営業利益は60,511千円、経常利益66,129千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,555千円となりました。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）
システムインテグレーション・サービス	1,248,382
インフラソリューション・サービス	230,904
パッケージベースSI・サービス	552,637
合計	2,031,924

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンク、地方銀行を中心とした金融機関向けシステム開発案件、クレジットカード分野での受託開発案件等、金融分野の売上は640,094千円、通信業向けシステム開発案件、流通分野向けシステム開発案件等、産業・流通分野の売上は452,760千円、公共分野の売上は50,495千円、電子カルテ導入支援、病院向けパッケージシステムの開発案件等、医療分野の売上は105,042千円となり、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は1,248,382千円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）
金融	640,094
（うち銀行）	362,261
（うち保険・証券）	60,121
（うちクレジットカード）	217,711
産業・流通	452,760
公共	50,485
医療	105,042
合計	1,248,382

(インフラソリューション・サービス)

公共、文教分野のネットワーク構築案件、金融機関向け基盤構築案件、クラウドネットワーク構築案件等を中心としたインフラソリューション・サービス全体の売上高は230,904千円となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発、子会社での中心ビジネスであるSAP関連の導入支援及びアドオン開発、クラウド版会計パッケージ及び人事給与パッケージのライセンス販売、導入支援及びアドオン開発等を中心としたパッケージベースS I・サービス全体の売上高は552,637千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,663,576千円となり、流動資産合計4,939,870千円、固定資産合計723,706千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,848,348千円、売掛金及び契約資産1,451,607千円、有価証券300,000千円、仕掛品241,150千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産73,097千円、無形固定資産141,519千円、投資その他の資産509,089千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,720,640千円となり、流動負債合計1,231,099千円、固定負債合計489,540千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金343,348千円、短期借入金100,000千円、未払費用131,039千円、契約負債127,386千円、預り金147,977千円、賞与引当金及び役員賞与引当金184,576千円であります。固定負債の内訳は、長期未払金100,000千円、退職給付に係る負債389,540千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,942,936千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月12日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,848,348
売掛金及び契約資産	1,451,607
有価証券	300,000
仕掛品	241,150
前払費用	92,647
その他	6,116
流動資産合計	4,939,870
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	44,183
工具、器具及び備品(純額)	28,913
有形固定資産合計	73,097
無形固定資産	
のれん	135,721
ソフトウェア	1,998
商標権	3,800
無形固定資産合計	141,519
投資その他の資産	
投資有価証券	250,440
差入保証金	61,971
保険積立金	8,000
ゴルフ会員権	3,600
繰延税金資産	185,678
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	509,089
固定資産合計	723,706
資産合計	5,663,576

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	343,348
短期借入金	100,000
未払金	48,701
未払費用	131,039
未払法人税等	13,969
未払消費税等	86,965
契約負債	127,386
預り金	147,977
賞与引当金	180,876
役員賞与引当金	3,700
株主優待引当金	19,633
受注損失引当金	27,500
流動負債合計	1,231,099
固定負債	
長期末払金	100,000
退職給付に係る負債	389,540
固定負債合計	489,540
負債合計	1,720,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	458,499
資本剰余金	314,769
利益剰余金	3,027,913
自己株式	△247
株主資本合計	3,800,934
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	145,705
退職給付に係る調整累計額	△3,703
その他の包括利益累計額合計	142,001
純資産合計	3,942,936
負債純資産合計	5,663,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,031,924
売上原価	1,682,272
売上総利益	349,651
販売費及び一般管理費	289,140
営業利益	60,511
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	1,198
業務受託料	3,810
貸倒引当金戻入額	400
その他	318
営業外収益合計	5,764
営業外費用	
支払利息	146
営業外費用合計	146
経常利益	66,129
税金等調整前四半期純利益	66,129
法人税、住民税及び事業税	2,034
法人税等調整額	26,539
法人税等合計	28,574
四半期純利益	37,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,555



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	37,555
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	40,015
退職給付に係る調整額	440
その他の包括利益合計	40,455
四半期包括利益	78,011
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インフリーの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は125,863千円増加し、売上原価は125,863千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス(システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I)及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。